

# 南伊豆町 生涯活躍のまち 基本計画



平成 28 年 3 月  
静岡県南伊豆町



## 目次

1.	はじめに.....	- 1 -
2.	生涯活躍のまちの創造.....	- 3 -
3.	「生涯活躍のまち」による効果.....	- 6 -
4.	「生涯活躍のまち」が目指す方向性.....	- 7 -
	(1) 南伊豆町「生涯活躍のまち」が目指す方向性.....	- 7 -
	(2) 『健康創造型 生涯活躍のまち』の実現.....	- 7 -
5.	実現のために必要となる事項.....	- 10 -
	(1) 健康創造サイクルの構築.....	- 11 -
	(2) 杉並区をはじめ都市部や県内・町内からの移住支援.....	- 13 -
	(3) ヘルスアップ・ステイ事業の展開.....	- 14 -
	(4) 地域社会（多世代）との交流・協働.....	- 14 -
	(5) 継続的な地域包括ケアとの連携.....	- 15 -
	(6) 段階的なまちづくり.....	- 15 -
6.	基本事項.....	- 17 -
	(1) 対象区域.....	- 17 -
	(2) 対象者.....	- 18 -
	(3) 計画期間.....	- 19 -
	(4) 整備内容.....	- 20 -
	(5) 計画を通じた目標の設定.....	- 22 -
	(6) 事業計画策定・推進のための会議体の設置.....	- 23 -
7.	事業計画に反映すべき事項.....	- 24 -
	(1) 健康創造事業の具体化.....	- 24 -
	(2) 地域包括ケアの具体化.....	- 24 -
	(3) 「生涯活躍のまち」拠点整備の具体化.....	- 25 -
	(4) 地域社会（多世代）との交流・協働の仕組みの具体化.....	- 26 -
	(5) 津波対策.....	- 27 -
	(6) 高齢者の移動手段の確保.....	- 27 -
	(7) 町全体への取組の拡大（エリア型からタウン型へ）.....	- 27 -
	(8) 賀茂地域1市4町及び静岡県との連携.....	- 28 -
	(9) 杉並区との連携.....	- 28 -

## 1. はじめに

本町の人口は年々減少を続けており、平成17年に約1万人となっ  
てから、平成27年現在までに1,000人以上が減少しており、平成27年現在  
で8,511人（平成27年国勢調査速報集計）となっている。また、国立社  
会保障・人口問題研究所の推計によると、人口の減少は更に加速し、今  
から45年後の平成72年には約4,000人（現在人口の半数以下）にまで  
減少するとされている。さらに、高齢化率は平成27年度現在で43.0%と  
全国平均を大きく上回っており、人口減少と少子高齢化への対応が喫緊  
の課題となっている。



平成28年3月、町は人口の現状と目指すべき将来の方向性を提示する  
「南伊豆町人口ビジョン」及びその実現に向けた今後5か年で実施すべ  
き具体的な施策・取組を示す「南伊豆町まち・ひと・しごと創生総合戦  
略」を策定した。

この中で町は、人口の安定化対策に焦点をあて、「海・川・山・里を  
資本として、ひとがつむぐ、伊豆の先端で輝く南伊豆のミライ」をコン  
セプトに、地域における「まち・ひと・しごと」の様々なつながりを見

直し、将来にわたって地域を繋いでいくための持続可能なしくみを構築していくこととした。

「南伊豆町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、町は次の5つの基本目標を掲げている。

#### 【基本目標1】

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、次世代を担う子どもを育む地域社会をつくる

#### 【基本目標2】

南伊豆町の魅力を活かしたワークスタイル・ライフスタイルを創出し、若者の就職時の転出を抑えるとともに、U・Iターン者の転入を増やす

#### 【基本目標3】

しごと、暮らし、子育て、教育、医療等に関する環境を充実させ、ファミリー層の転出を抑え、転入を増やす

#### 【基本目標4】

南伊豆町が持つ環境を活かして生涯健康で元気に暮らせる地域社会を創出し、アクティブシニア層の転入を増やし後期高齢者の転出を抑える

#### 【基本目標5】

伊豆半島先端の立地を活かし、南伊豆町の魅力に触れ国内外から訪れる観光・交流人口を増やす

これらの目標のうち、基本目標④「南伊豆町が持つ環境を活かして生涯健康で元気に暮らせる地域社会を創出し、自分なりの価値観をもち、定年退職後も趣味やさまざまな活動に意欲的で、元気なシニアであるアクティブシニア層の転入を増やし後期高齢者の転出を抑える」を具現化するための取組である「健康創造型生涯活躍のまちプロジェクト」を基本構想に位置づけ、ここに基本計画を策定し、南伊豆町「生涯活躍のまち（CCRC<sup>1</sup>）」の実現に取り組むこととした。

<sup>1</sup> Continuing Care Retirement Community の略

## 2. 生涯活躍のまちの創造

---

「生涯活躍のまち」構想は、「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指すもの<sup>2</sup>である。この構想は、高齢者自身が主体的に地域に溶け込みながら、社会活動、学習活動に参加し、サービスの受け手でもあり担い手にもなる関係の中で、健康でアクティブな生活を目指す点で、従来型の福祉施設・高齢者向け住宅の整備とは異なっている。

本町は、伊豆半島最南端の温暖な気候と、弓ヶ浜海岸や石廊崎などの美しい自然環境、日本でも有数の河津桜並木など、豊富な観光資源を有した風光明媚な地域である。また、伊勢エビやアワビなどの魚介類や、季節により変化する旬の海藻、新鮮な野菜や柑橘類など、豊かな食文化にも恵まれ、古来、多くの人に親しまれている地域でもある。さらに、豊富な湯量をもち、高温の温泉の湧出地でもあり、温泉や地熱資源のエネルギー化と、それを利用したまちづくりにも取り組んでいるところである。

また、豊かな食生活や温暖な気候を背景に、平成 25 年の「都道府県別健康寿命<sup>3</sup>（厚生労働省）」において、静岡県は、女性が全国 2 位（75.61 歳）、男性が全国 3 位（72.13 歳）と上位を占めている。さらに、静岡県独自の指標である、65 歳から元気で自立して暮らせる期間を算出した、平成 24 年の市町別「お達者度」において、本町は女性が県内 2 位（21.95 年）、男性が県内 30 位（16.73 年）となっている。

一方、本町の湊地区には、大正 12 年に海軍病院として国立湊病院が創設された。その後、時代の変遷を経て賀茂圏域<sup>4</sup>の一部事務組合が運営する「共立湊病院」となり、伊豆半島南部の医療拠点として、圏域の医療

---

<sup>2</sup> 『「生涯活躍のまち」構想に関する手引き（第 2 版）』内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 による

<sup>3</sup> 日常生活に制限のない期間の平均

<sup>4</sup> 下田市及び賀茂郡 5 町で構成する医療・介護の圏域

を支えてきた（現在は下田市に移転）。その隣地には、当時深刻であった大気汚染による病虚弱児の転地療養のための施設として、昭和49年、東京都杉並区により「杉並区立南伊豆健康学園」が設立された（現在は廃止）。

杉並区とは、互いの行政課題の解決を図るため、全国初となる自治体間連携による特別養護老人ホームの整備を町有地で進めており、平成30年の開設を目指しているところである。この特別養護老人ホームの整備事業に関しては、国が設置した「都市部の高齢化対策に関する検討会」（座長：大森彌東京大学名誉教授）において、「地域コミュニティや自治体間のつながりが強い場合の事例」として評価されている。また、その報告書の中で、「地域包括ケアの観点からは、要介護状態になってから移り住むよりは、健康なうちに移住し、移住先の地で社会的関係を築きながら歳を重ねていき、仮に要介護状態となった場合はその地で介護サービス等を利用していく姿がより望ましい」という地方への早期からの住み替えについての提言<sup>5</sup>もあったところであり、これは本構想の実現にとっても重要な視点である。

このような地域資源と歴史的背景から、伊豆半島南部の医療拠点として、賀茂圏域を支えてきた『湊病院』の跡地活用を軸に、あらたな健康づくりの拠点を創生し、町民をはじめ、他の地域から訪れる人々など、全ての人が人や地域とのつながりの中で、生涯にわたって心身ともに健やかに、生きがいを持って活躍できる新たなコミュニティとして、南伊豆町「生涯活躍のまち」を創造することとした。

---

<sup>5</sup> 「都市部の高齢化対策に関する検討会報告書」厚生労働省（平成26年9月）

図. 南伊豆町の位置



### 3. 「生涯活躍のまち」による効果

「生涯活躍のまち」事業の実施による効果は、単なる定住人口の増加に留まらず、消費の拡大による経済効果やそれに伴う雇用の創出などが見込まれる。さらに、移住者に会いに訪れる来訪者も増加する。移住者を100人として消費効果（一人あたり200万円を想定）などを基にして試算すると10年間の消費効果と税収は、少なくとも約29億円が見込まれ、それに伴う雇用は45人程度と推測され、町内経済の活性化に繋がる。さらに、社会活動の担い手を増やし、地域コミュニティを活性化させるなど、様々な効果が期待できる。

南伊豆町「生涯活躍のまち」により、期待される効果は次のとおりである。

#### 経済的効果

- ◆ 定住人口や交流人口の増加による町内経済活動の活性化
- ◆ 拠点整備による直接的な雇用創出
- ◆ 町内経済活動の活性化による雇用の拡大、起業の増加
- ◆ 就労場所、機会の増加による生産年齢層の移住促進
- ◆ 南伊豆町のみならず、近隣市町への経済波及効果

#### 社会活性化効果

- ◆ 高齢者の移住による定住人口の増加
- ◆ あらたな人の流れによる更なる交流人口の拡大
- ◆ 移住者等が地域コミュニティに参加することによる地域活動の活性化
- ◆ 移住者の経験・スキルを活用するとともに、新たなポテンシャルを開拓し、個人の希望に応じた生涯活躍を実現

#### その他の効果

- ◆ 課題となっている「共立湊病院跡地」の有効活用
- ◆ 都市部の高齢者問題（医療・介護の不足など）を解決するモデルの確立

## 4. 「生涯活躍のまち」が目指す方向性

### ～みんながげんきになれる、みんなが健康に暮らせるまち～

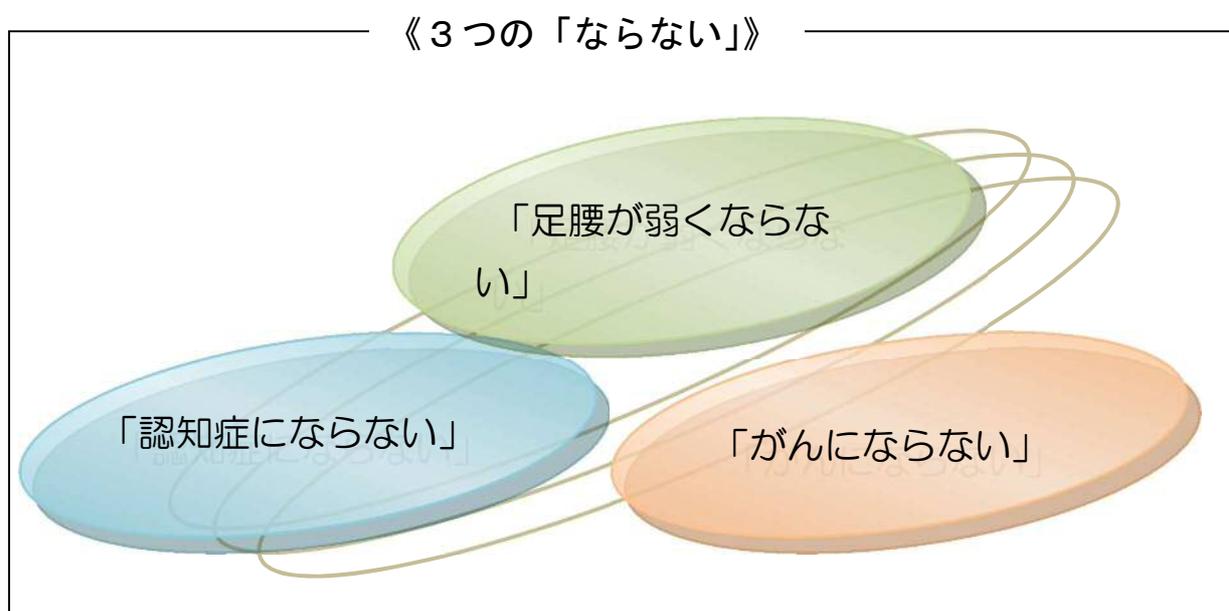
#### (1) 南伊豆町「生涯活躍のまち」が目指す方向性

本町「生涯活躍のまち」のコンセプトは、『健康創造型 生涯活躍のまち（健康創造型 CCRC）』とし、「みんながげんきになれる、みんなが健康に暮らせるまち」の実現を目指すものとする。

#### (2) 『健康創造型 生涯活躍のまち』の実現

平成 26 年度の本町の新規介護認定件数は 159 件であり、内訳をみると、「骨・関節疾患（22.0%）」「がん（17.6%）」「認知症（15.7%）」の順に多く、町民の健康寿命の延伸を図るためには、これらの健康課題の予防・改善が欠かせない。

「健康創造型 生涯活躍のまち」を実現するためには、上記の健康課題を踏まえ、次の 3 つの「ならない」を目標に掲げ、一人ひとりが自発的に健康づくりを進める取組を総合的に展開することが必要である。これらにより、本町が静岡県内で一番、さらに日本で一番、ひいては世界で一番健康な町になることを目指していく。



目標とする3つの「ならない」とは、次のとおりである。

### 足腰が弱くならない

生涯にわたり、自立した生活を送るためには、筋や骨格、それをつなぐ神経系などの「運動器」が健康であること、つまり足腰が元気であることが重要である。膝痛や腰痛、“運動器の障害のために自立度が低下し、介護が必要となる危険性の高い状態”であるロコモティブシンドローム（運動器症候群）の予防は、介護予防にとどまらず、アクティブな生活やいきがい活動のための体力・意欲を生むことにもつながり、健康づくりの入口ともいえる。

### 認知症にならない

認知症は、脳の老化に起因するものと、生活習慣病による脳への悪影響に起因するものがある。ウォーキング等の有酸素運動は認知症予防に効果的であり、簡単な計算や言葉遊びなどの頭を使うトレーニングをプラスすることで、さらに予防効果が高まる。また、善玉コレステロールやミネラルの摂取に配慮したバランスの良い食生活が、生活習慣病を予防し、認知症の予防にもつながることが明らかになっている。

### がんにならない

日本人の2人に1人はがんにかかると言われるように、本町においても、死亡率のトップはがんである。一方、医療の進歩等によりがん全体の6割が治るとされ、早期発見の重要度が増している。さらに、「禁煙、節酒、食生活、身体活動、適正体重」の5つの健康習慣のうち、複数を実践することでがんのリスクが低下することが明らかになっている。

これらの3つの「ならない」と予防策は、相互に関連し合っている。たとえば、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）予防と生活習慣病予防は類似しており、それらを実施することは、認知症予防にもつながる。また、これらの予防を図るための健康的な生活習慣は、がんの予防にも効果的である。そのため、たとえば一つの予防策が複数の健康課題の解決につながるような、効果的な健康創造プログラムを実施する。

なお、健康創造プログラムの実施にあたっては、本町の豊かな食文化や温暖な気候と美しい自然環境、温泉といった健康づくりにつながる各種の豊富な資源を組み合わせることにより、自ら健康づくりに取り組める魅力的な環境を提供することとする。

また、現在これらの健康課題を抱えている方に対しては、改善プログラムや悪化予防プログラムの実施、生活機能を低下させないためのサポート体制の構築など、一人ひとりの現状に合わせた健康創造が可能となるよう、一体的な取組を行うこととする。

さらに、健康創造の取組を中心に、「地域」や「人」とそれらの「つながり」を活かして、「みんながげんきになれる、みんなが健康に暮らせるまち」を目指していく。

## 5. 実現のために必要となる事項

『健康創造型 生涯活躍のまち』を実現するために、移住者を含む住民や行政をはじめとする関係者が一体となり、次の3つの視点をもって取り組むこととする。

視点 1	<p><b>地域を活かす ～町民の健康長寿の拠点を～</b></p> <p>共立湊病院跡地の活用を軸にし、地域の資源を活用して健康づくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆ サービス付き高齢者向け住宅の整備と合わせ、町民の健康長寿のための拠点整備を進める</li><li>◆ 大学や杉並区と連携して健康創造プログラムを開発し、健康づくりや生きがい活動等を展開する</li><li>◆ 介護施設、医療機関とのネットワークを強化し、地域包括ケアを推進する</li></ul>
視点 2	<p><b>人を活かす ～町民の知識経験を活かして支えるまちを～</b></p> <p>「生涯活躍のまち」に居住する人も地域住民も、それぞれの能力を活かせる仕組みづくり、人材育成・活用を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 町民の健康増進に努め、町民の知恵や経験を「生涯活躍のまち」に活かす</li><li>◆ 高齢世代だけでなく多世代との交流を進め、新たな人材育成を進める</li></ul>
視点 3	<p><b>つながりを活かす ～来町者、移住者を増やし、地域の活性化を～</b></p> <p>都市と地方のつながり、人と人とのつながり、町内の様々な資源のつながり、賀茂地域のつながりを深める。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 元気なうちに南伊豆町を知ってもらう</li><li>◆ 南伊豆町での生活を望む方のお試し移住の場をつくる</li><li>◆ 更なる交流推進と自治体間連携を推進する</li></ul>

上記の3つの視点に基づいて取り組むべき具体的な事項については、次のとおりとする。

## (1) 健康創造サイクルの構築

本町では、平成 28 年度に健康増進計画の改定を行う予定であるが、改定にあたっては、早稲田大学と連携し、食や運動をはじめとした生活習慣等に関する住民の実態調査を行い、今後の健康創造に向けた取組に欠かせない基礎資料を作成する。

「健康創造型 生涯活躍のまち」を推進するためには、「足腰が弱くならない方法」、「認知症にならない方法」、「がんにならない方法」といった健康に関する正しい知識を持ち、それらを日常生活において実践できる環境づくりが重要である。

前述の生活習慣等に関する調査の結果から、専門的知見と科学的根拠に基づき住民に健康情報を届ける仕組を構築するとともに、気軽に始められ継続できるような各種の健康創造プログラムを早稲田大学と共同で開発し実施する。また、高齢者の健康活動や社会参加を継続的に行う動機づけとして、平成 28 年度から「健康ポイント事業」<sup>6</sup>を実施する。

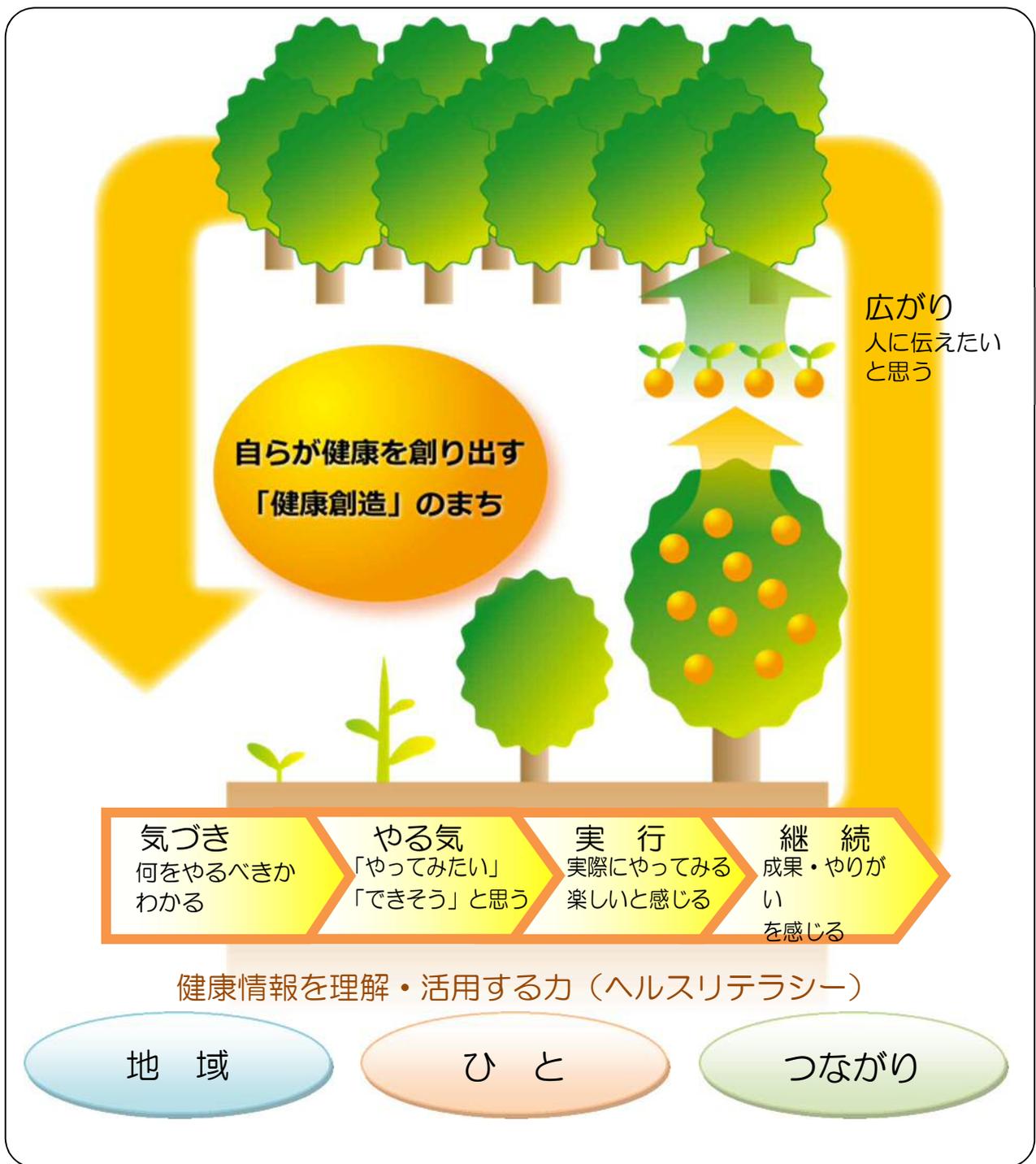
これらにより、健康情報を理解・活用する力（ヘルスリテラシー）を、移住者を含む全ての住民が身に着け、実践し、さらにはお互いに誘い合い、楽しみながら健康の輪を広げていく、健康創造サイクルを構築する。

なお、健康創造サイクルは、移住した高齢者が健康で充実した高齢期を過ごせるように、健康創造プログラムをはじめとする健康活動やボランティア活動などの地域貢献活動、いきがい活動に参加することで、自身の健康長寿と地域の支えあいに繋がる仕組みとする。また、健康創造サイクルの構築にあたっては、都市部からの移住者にとっても魅力的・効果的なものとするための視点も大切であることから、杉並区の協力も得て進めるものとする。

---

<sup>6</sup> ポイント事業とは健康づくり等への取組を促すため、ポイントを金券に還元できるポイントを付与する事業である。

図. 健康創造サイクルのイメージ



## (2) 杉並区をはじめ都市部や県内・町内からの移住支援

健康な段階から本町を知り、町の魅力や良いところ、都市部では体験することができない自然環境や余暇の過ごし方などに共感してもらうことが、円滑な移住にとっては欠かせない。本町に滞在することによって、心身のリフレッシュが図られ、滞在中の経験をきっかけに行動変容につながり、元の居住地に戻っても健康に留意した生活を送ることができるようにする。

### ア) 移住推進体制

見知らぬ土地での暮らしはもとより、訪れたことのある土地であっても、その土地での暮らし方を検討するにあたっては、医療、介護、住まいや交通事情など社会環境に対する不安を抱く方は少なくない。移住希望者や移住者からの不安や困りごとを少しでも解消するために、総合的な移住推進体制を構築する。

#### 【首都圏での体制】

- ◆ 交流自治体である杉並区と連携した相談体制に加えて、「生涯活躍のまち移住促進センター」の活用や、今後設置予定のアンテナショップでの対応など、総合的な体制を整える。

#### 【町内での体制】

- ◆ 「移住交流総合窓口（仮称）」を設置し、移住コンシェルジュを配置することで、移住希望者等へのワンストップ窓口を設けて、お試し移住、ヘルスアップ・ステイ事業の申し込み、住まい・地域活動の場の紹介など、総合的な体制を整える。

### イ) お試し移住

2～3泊程度の短期的利用から、数か月を超える中長期の滞在まで、ニーズにあわせて、心地よく過ごすことのできる「お試し移住」を行

い、本町の雰囲気や生活実態を体験することで、気軽な気持ちで移住を促し、二地域居住やスムーズな本格移住に繋いでいく。

そのため、整備地においてもお試し居住ができる居室等を設けるとともに、町内の民宿をはじめとした宿泊施設や空き家等を活用して滞在期間に応じた資源を提供する。

### (3) ヘルスアップ・ステイ事業の展開

豊かな自然がもたらす海の幸山の幸を活かした安全・安心な食の提供、自然の中での適度な運動やスポーツ、そして地域との交流やふれあいなどの過ごし方をパッケージにして、主に都市部のアクティブシニアを対象に、本町に滞在しながら短期・中期・長期の期間に応じた健康増進につながるプログラムを提供するヘルスアップ・ステイ事業を実施する。この取組については、基本計画を策定し計画的に推進していく。

### (4) 地域社会（多世代）との交流・協働

「生涯活躍のまち」は、単に高齢者の施設や住宅を整備するだけのものではなく、高齢者自身が地域に溶け込みながら、健康でアクティブな生活を送ることができるコミュニティづくり、まちづくりを行うものである。したがって、施設内で高齢者だけが集まって暮らすのではなく、地域社会に積極的に溶け込み、子どもや若者など多世代との交流や協働を行うことができる環境を整備する。

また、「生涯活躍のまち」では、高齢者は単にサービスの受け手のみならず、これまでの人生で培った経験やスキルなどを十分に発揮し、サービスの支え手となることも期待されることから、地域人材の発掘や活用、育成する仕組みを構築する。

さらに、地域社会との交流・協働が活発に行われるよう、地域の資源を活用した施設・空間などのハード整備を進めるとともに、生きがい活動や地域貢献活動などのソフト整備をあわせて行い、ハード・ソフト両面から地域社会及び多世代との交流・協働のための環境を整備する。

## (5) 継続的な地域包括ケアとの連携

『健康創造型 生涯活躍のまち』実現のためには、地域の高齢者や移り住んだ高齢者が、健康維持を目的とした、介護予防に役立つ健康づくりに取り組み、万が一介護が必要になった場合でも医療・介護を継続して受けることができる地域包括ケアを構築する必要がある。そのために、平成 29 年度末供用開始予定の健康福祉センターを核にしてネットワークを構築する。

また、近隣の介護老人保健施設や自治体間連携による特別養護老人ホームを含め地域で活躍している様々な居宅介護事業者、そして本町にある医療機関と連携することで、地域住民のニーズに応じたサポートを可能とする。今後、地域包括ケアの構築において、「生涯活躍のまち」の果たす役割を具体化する。

## (6) 段階的なまちづくり

本町における「生涯活躍のまち」の拠点として、サービス付き高齢者向け住宅の整備を進める。しかしながら、「生涯活躍のまち」はまちづくりであり、拠点に整備するサービス付き高齢者住宅やそれに付随する集会・交流施設、食堂などだけでなく、健康創造プログラムやお試し移住、地域社会との交流・協働などの様々な取組みを進めるために必要となる施設整備が想定される。これらの内容については事業計画において具体化を図るものの、その後も関係する取組みの進捗状況や実績を評価しながら、整備内容を検討していく。

また、本町において一団の用地で拠点整備に適したものは湊地区の「共立湊病院」跡地とそれに隣接する「杉並区立南伊豆健康学園」跡地が考えられる。この2つの跡地を活用して整備を進めていくためには、杉並区の理解と合意が不可欠である。本計画においては、拠点整備の適地を当面「共立湊病院」跡地とするが、まちづくりの視点から、今後、隣接する「杉並区立南伊豆健康学園」跡地の活用や町内各地に点在する

空き家活用、高齢者の移動手段の確保などの喫緊の課題の解決手法について事業計画において検討するものとする。

## 6. 基本事項

---

当面、5年間の整備にあたっては、次の事項を基本として計画する。

### (1) 対象区域

◆ 湊地区とする。ただし、「生涯活躍のまち」の拠点整備については、共立湊病院跡地とする。

- ▶ 本町湊地区は、著名な観光地である弓ヶ浜を有し、宿泊施設・観光施設等を中心とした地域であり、商業施設や医療・介護施設をはじめとした生活インフラも比較的整った地区である。また、行政・商業の中心地である下賀茂地区に比較的近いエリアである。
- ▶ 弓ヶ浜は、町内外から観光客をはじめ多くの人々が訪れており、来訪者を受け入れる風土が地域住民の中に備わっている。
- ▶ 本町に存在した共立湊病院は、地域の医療拠点として賀茂地域を支えてきた歴史を有するが、平成24年4月の閉院後は約4.1haの広大な跡地の活用が町の課題となっている。

以上のような理由から、本計画の対象区域を湊地区とし、その拠点施設整備を共立湊病院跡地とする。

## (2) 対象者

### ◆ 健康への関心度が高いアクティブシニアとする。

- ・ 都市部からの移住者
- ・ 町内の入居希望者

- 平成 27 年に内閣府が高齢者に行った調査<sup>7</sup>によると、日常生活に関する情報でもっと欲しい内容を尋ねたところ、「健康づくり」が 41.1%と最も高かった。
- 杉並区が 40～60 代の区民に行った調査<sup>8</sup>によると、退職後、どんな生活を望むかを尋ねたところ、旅行や趣味を楽しむという回答のほか、「ボランティア・社会貢献」、「起業・就労」といった回答も多く、退職後もアクティブな生活を望んでいることがわかる。
- 本町は、東京圏からのアクセスが概ね 3 時間～4 時間と比較的近距离にある。また、現在整備中の伊豆縦貫道が全線開通した場合、2 時間半程度でのアクセスが可能となる。

以上の理由から、本計画の主たる対象者は健康への関心が高い東京圏のアクティブシニアとする。特に、昭和 40 年代から交流があり、特別養護老人ホームを共同整備するなど、深い交流関係にある杉並区とも連携を強めていく。また、医療をはじめとした生活インフラがより充実した地域を希望する、町内からの入居希望者も対象とする。

<sup>7</sup> 「高齢者の日常生活に関する意識調査結果」平成 27 年 3 月（内閣府）

<sup>8</sup> 「40～60 代の地方での暮らしに関する意識調査」平成 27 年 6 月（東京都杉並区）

### (3) 計画期間

◆ 平成 27 年度からの 5 年間の計画とする。

平成 27 年度： 基本計画策定

平成 28 年度： 事業計画策定

平成 29 年度以降： 整備着手

平成 31 年度： 供用開始

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
基本計画策定	→				
事業計画策定		→			
整備着手			→		
供用開始					→

本計画における計画期間は、平成 27 年度から 31 年度までの 5 か年としているが、これは基本計画（当該計画）の策定開始から、整備を行うサービス付き高齢者向け住宅の供用開始までの期間である。当然のことであるが、「生涯活躍のまち」において、供用開始はゴールではなくスタートであり、次年度以降、具体化に向けた事業計画の策定を進めるとともに、本構想の目的、目標達成のために基本計画についても進捗状況・実績を評価し、ローリングを行っていく。

#### (4) 整備内容

◆ 次の施設を整備する。

ア サービス付き高齢者向け住宅（100戸）

イ 食堂

ウ 交流・集会施設

##### ア) サービス付き高齢者向け住宅(100戸)

当面、共立湊病院跡地の面積的要件、コミュニティ形成等の観点から100戸のサービス付き高齢者向け住宅の整備を目標とする。

その他、戸数の設定に際し参考にした事項は下表のとおりである。

項目	内容	適正人数
事業性	見込まれる入居者層において、施設収支、運営収支が成立する人数	100人程度
居住空間 ※1	敷地内で単身、夫婦世帯の快適な居住空間を確保できる戸数	100戸程度
スタッフ配置 ※1	入居者の一人ひとりの暮らしと健康状態を把握できる人数	～100人程度
コミュニティ形成 ※2	比較的頻繁にコミュニケーションを取る人の数	～50人程度
	一人ひとりの名前を覚えていて、誰が誰かを認識できる人数	～150人程度

※1：高齢者住宅事業実績

※2：ダンバー数（イギリスの人類学者、ロビン・ダンバー教授が提唱した仮設で、人間関係の規模の限界を示す数）

##### イ) 食堂

全国のサービス付高齢者向け住宅の96%が食堂機能を有しており、健康創造においても食事は大変重要な要素である。また、対象であるアクティブシニアは自炊が基本となるが、体調不良時の配食などの需要が見込まれるため、食堂を整備する必要がある。さらに、この食堂は居住者が利用するだけでなく、地域住民に開かれたものにするこことで、居住者と地域住民の交流を生み出すことも目指す。

将来的には地域への配食サービスなど、湊地区全体への食のサポート機能を持たせることにより、地域住民の安心な暮らしの確保に寄与していくことを想定する。さらに、単なる食堂としてだけでなく、地元食材を用いた料理教室等を行うことのできる施設とすることなどにより、食による健康をテーマとした健康創造活動等にも活用していくことを目指す。

#### ウ) 交流・集会施設

サービス付き高齢者向け住宅の住民が様々な活動を行う場であり、施設内外のコミュニケーションを活発にするための場、加えて健康プログラムをはじめとする健康創造のための取組を行う場として、居住者・地域住民が気軽に使用できる交流・集会施設が必要である。整備にあたっては、既存湊地区コミュニティセンターとの機能分担や、地域住民が気兼ねなく使えることができるよう、整備位置や内容を検討する。

## (5) 計画を通じた目標の設定

- ◆ 入居 100 世帯数に対する都市部からの移住者の割合：95%
- ◆ 湊地区におけるお試し移住の利用者：20 人/年
- ◆ 移住者における健康ポイント制度の参加者：40 人

当初の計画期間の終期（平成 31 年度末）においては、上記を目標とする。目標値については、事業運営者等も交えて客観的な評価を行い、適宜見直しを行っていく。

## (6) 事業計画策定・推進のための会議体の設置

- ◆ 事業計画策定のため、有識者等で構成する会議体である「(仮称)生涯活躍のまち推進協議会」を設置する。

「生涯活躍のまち」計画の具体化にあたって、この会議体の意見等を参考にして事業計画を策定する。

なお、今後事業運営主体の選定を行うにあたっては、この会議体の意見等を踏まえ、事業の質の確保や自立性・持続性を可能とする諸条件等を設定する。

## 7. 事業計画に反映すべき事項

---

今後策定する事業計画において、以下の項目の検討を行い反映させる。

### (1) 健康創造事業の具体化

町民の健康でアクティブな生活を目指し、「生涯活躍のまち」が果たす役割として、次の項目を検討し、大学連携による健康創造プログラムの開発と実施について方針を定める。

- 「生涯活躍のまち」入居予定者を含む、町民の健康づくりに関するニーズを踏まえ、健康創造プログラムを検討する。
- 健康創造プログラムの実施に必要な施設と、そのあり方について検討する。
- 開発した健康創造プログラムを、町民とともに継続的に実施できるよう、支援体制づくりと人材の育成方を具体化する。

### (2) 地域包括ケアの具体化

地域包括ケアの推進において「生涯活躍のまち」が果たす役割として、次の項目を検討し、本町にふさわしい地域包括ケアシステムの構築と、持続的な展開を図る。

- 地域の医療、介護、生活支援等の福祉の地域資源を踏まえ、地域包括ケアのネットワークの中で、「生涯活躍のまち」の果たす役割を具体化する。
- 住民が主体的に健康寿命を延ばす活動ができるよう「生涯活躍のまち」の役割を具体化する。
- 心身の状態が変化しても適切なサービスを提供できるよう、サービス対象者の状態把握と支援を可能にする情報共有の仕組みを構築する。

### (3) 「生涯活躍のまち」拠点整備の具体化

「生涯活躍のまち」の拠点となるサービス付き高齢者向け住宅等の整備・運営については、次の2点について具体化していく。

#### ① 規制緩和をはじめとする柔軟な対応

当該地域は、自然公園法の第二種特別地域に位置づけられており、建築行為に関しては、厳しい制限がある。一例をあげれば、建ぺい率が20%とされていることに加え、サービス付高齢者向け住宅の建築基準法上の取扱いは「寄宿舎」または「共同住宅」となる可能性が高く、自然公園法が適用されると「敷地面積1,000㎡以上かつ戸数×250㎡以上」といった規制がかかることになる。

しかし、居住者や地域住民が利用しやすい住宅の配置とするために、また、将来を見据えたときの住宅戸数を確保できるようにするためにも、さらに、地域との交流、協働を促進する施設が求められることなど、より質の高い「生涯活躍のまち」を整備するためには現行の幾重にもかかる規制は大変厳しいものである。「生涯活躍のまち」は単に高齢者向け住宅の集合体ではなく、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくりを目指すものであり、地方創生の大きな柱となっているため、国等に自然公園法の規制緩和をはじめとした柔軟な対応を求めていく。

また、隣接する健康学園跡地の活用についても杉並区と協議する。

#### ② 既存建物の再利用の検討

サービス付き高齢者向け住宅の計画にあたっては、既存建物を改修し再利用できるのであれば、コスト面からみて大きなメリットが生まれるため、既存建物の再利用の可能性についての検討を行った。既設建物は新耐震基準以前に建築されていることから、再利用には耐震改修が必要

となり、耐震改修に要する費用は、当該建物の築年数から考えると相当な費用を要すると予想される。また、多くの既存建物が都市計画指定区域の指定以前に建設されたものであるため、現行法令に抵触する部分が多く、改修し再利用することとなれば、現行法令上の規制に適合させる必要が生じる。

さらに、当該地域は「富士箱根伊豆国立公園」の第二種特別地域に指定されていることから、建築物に対しては前述するように厳しい規制が設けられており、既存建物は現行の自然公園法において定められた規制に適合させることは困難である。したがって、これらを総合的に判断すると、既存建物の再利用は行わず、解体し撤去することが適当である。

ただし、敷地内に存在する旧海軍病院の病棟については、昭和7年に建築されており、築84年の木造2階建てである。海軍病院の面影を今に伝える貴重な建築物であることを考慮し、保存整備について慎重に検討する。

#### (4) 地域社会（多世代）との交流・協働の仕組みの具体化

地域住民や多世代と交流しながら、健康でアクティブな生活を送ることができるようするため、ハード・ソフト両面から「生涯活躍のまち」周辺のまちづくりを検討し、その方向性を定める。

基本計画策定の段階において、検討を行った項目は次のとおりである。

- ハード
- ◆ 各種商業施設（食堂、売店など）
  - ◆ 温泉施設（現在、湊地域にある町営温泉施設の移転も視野に入れる）
  - ◆ 温水プールや運動施設等健康創造のための施設
  - ◆ 講演、講座、健康運動など多目的に使用できるスペース
  - ◆ 砂浜等を活用したウォーキングコース など

- ◆ 一次産業（農業・漁業・林業など）へのプチ就労、ボランティア活動
- ◆ 入居者の知識や経験を活かした生涯学習活動（講師にもなり、受講者にもなる）
- ◆ 大学連携による学生との交流・協働事業 など

## （５）津波対策

「生涯活躍のまち」拠点整備予定地である「共立湊病院跡地」は、静岡県の第４次地震被害想定において浸水域となっており、最大で７ｍの浸水が予想されている。予定地に隣接して、介護老人保健施設「なぎさ園」（一部事務組合設置）があり、この利用者の避難についてもあわせて検討を行うこととし、なぎさ園の利用者を含む地域住民が、短時間で避難を行うことができる避難方法を確保する。

また、地震・津波等の災害に備えて必要になる備蓄品等を検討し、施設内に確保するとともに、施設における避難訓練等の実施により、地震や津波等の災害に対し、二重三重の万全の備えをする。

## （６）高齢者の移動手段の確保

サービス付き高齢者向け住宅の入居者等が、施設内または周辺で生活を完結させず、地域に出て地域資源や地域住民と繋がっていくためには、移動手段の確保が重要である。そのため、地域の移動手段の現状を把握するとともに、移動手段に繋がる活動の担い手となる人材の発掘を視野に入れつつ、デマンドバスやデマンドタクシー、コミュニティサイクル（地域で自転車を共同利用するもの）などの移動手段の導入について検討する。

## （７）町全体への取組の拡大（エリア型からタウン型へ）

本計画の開始当初においては、湊地区を集中的に整備する「エリア型」とする。しかし、本町においては、様々なアクティビティや、廃校

を活用した活動など、他地区においても様々な資源があるため、これら町全体のソフト・ハード資源を一体的・総合的に活用していく「タウン型」への発展を目指し、今後検討を行っていく。

#### **(8) 賀茂地域 1 市 4 町及び静岡県との連携**

本構想における拠点整備地の共立湊病院跡地は、賀茂圏域における医療拠点としての長い歴史を有するものである。この跡地に整備する南伊豆町「生涯活躍のまち」実現の効果が本町だけにとどまらず、賀茂圏域にとってメリットがあるものとする必要がある。このため、今後、1 市 4 町及び静岡県と連携を図りつつ、本構想の具体化を進めていく。

#### **(9) 杉並区との連携**

本町と杉並区は、旧健康学園設置以来の長い交流の歴史があり、さらに、この数年は、全国初となる自治体間連携による特別養護老人ホームの共同整備事業を進めている。また、平成 28 年 1 月実施した杉並区民対象のお試し移住説明会に 200 名を超える参加者があったことに示される、移住への関心の高さなどを考慮すると、本構想の具体化にあたっては、杉並区との連携をさらに進めていくことが欠かせないため、さらに協議を進めていく。